

第 1 号様式（第 7 条関係）

新分野開拓等支援資金（D X 関連）融資対象該当届出書

年 月 日

申込者 住 所
氏 名

法人にあつては、主たる事務所の
所在地名称及び代表者の氏名

私は、下記のとおり、本資金の融資対象要件に該当することを届け出いたします。

記

1 申込者の概要(現況)

業 種		資本金	
従業員数			
事業概要			

2 デジタル・トランスフォーメーション（D X）に向けた取組

[デジタル・トランスフォーメーションとは]
企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(1) 事例に該当するものがあれば、以下のいずれかに○をつけてください。（複数可。該当するものがない場合は、その他に内容を記入してください。）

- ① 先端技術導入（デジタル化）
 - ア 先端技術を導入したロボット
 - イ オンライン会議設備
 - ウ テレワークなどのリモート設備の導入
 - エ 社内研修のオンライン化・デジタル化
 - オ 営業活動のデジタル化（オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等）
 - カ 電子承認（電子印鑑）導入
 - キ キャッシュレス化
 - ク ペーパーレス化
 - ケ アナログデータ又は物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）
 - コ システムの効率的な一元化
 - サ RPA導入
 - シ IoT導入
 - ス AI導入
 - セ CAD 又はBIM導入
 - ソ ネットショップの開設
 - タ SNSを活用した情報発信

- チ インターネット広告（Web広告及びアプリ広告等）
- ソ 既存設備又は今回導入設備に係る保守・メンテナンス費用
- テ コンサル・システム設計費用

② デジタル化され蓄積されたデータ群の分析・活用

- ア データ分析による事業化の調査費用
- イ コンサル・システム設計費用

③ デジタル人材の育成，確保

- ア デジタル人材の採用及び育成費用
- イ 各種DXセミナー及び研修会受講費用
- ウ 社外からのデジタル人材派遣に伴う人件費
- エ ベンダーからの人材受入費用
- オ コンサル費用

④ デジタル技術を活用した新産業創出等に向けた研究開発費用

- ア 新規製品，新サービス及び新ビジネスの創出・研究開発
- イ コンサル・システム設計費用

⑤ その他（ ）

（２）（１）で○をつけた項目の具体的な取組

（３）取組による具体的効果

３ 導入計画及び資金調達計画

導入計画			資金調達計画	
設備資金	機械設備費	万円	自己資金	万円
	建物等		本資金	
	その他		その他	
運転資金				
合計額			合計額	

※ 仕様書・見積書・カタログ等を添付